



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月13日

上場会社名 近畿車輛株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7122 URL <http://www.kinkisharyo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡根 修司
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 益田 浩 (TEL) 06-6746-5231
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	65,338	5.9	2,381	△51.6	2,193	△50.8	1,803	△65.1
2018年3月期	61,677	35.4	4,920	—	4,453	—	5,165	—
(注) 包括利益	2019年3月期		1,762百万円(△66.9%)		2018年3月期		5,331百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	262.11	—	7.9	2.7	3.6
2018年3月期	750.50	—	26.9	5.8	8.0

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 ー百万円 2018年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	83,727	23,650	28.2	3,436.43
2018年3月期	79,669	21,888	27.5	3,180.32

(参考) 自己資本 2019年3月期 23,650百万円 2018年3月期 21,888百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	△6,635	58	3,969	1,913
2018年3月期	△11,990	△789	13,480	4,563

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

期末配当予想額は未定でございます。

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,000	△19.7	800	△64.9	300	△88.7	250	△91.7	36.32
通 期	47,000	△28.1	1,500	△37.0	500	△77.2	1,800	△0.2	261.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	6,908,359株	2018年3月期	6,908,359株
② 期末自己株式数	2019年3月期	26,097株	2018年3月期	25,753株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	6,882,465株	2018年3月期	6,882,859株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	42,131	1.4	1,840	△61.2	2,164	△52.5	1,829	△66.4
2018年3月期	41,549	62.6	4,744	—	4,555	—	5,439	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	265.87		—					
2018年3月期	790.29		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
2019年3月期	63,014		14,723		23.4	2,139.37		
2018年3月期	58,498		12,563		21.5	1,825.42		

(参考) 自己資本 2019年3月期 14,723百万円 2018年3月期 12,563百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 3
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 連結貸借対照表	P. 4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 6
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11
(セグメント情報等)	P. 11
(1株当たり情報)	P. 14
(重要な後発事象)	P. 14
4. その他	P. 15
(1) 生産、受注及び販売の状況	P. 15
(2) 役員の変動	P. 15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などにより緩やかな回復を続けていますが、米国による貿易不均衡を是正しようとする動きや、英国のEU離脱問題の行方など不安定な国際情勢に加え、企業の生産活動の一部に弱さがみられるなど、先行きの不透明感が強まるうちに推移しました。こうした状況の中で、当連結会計年度の当社グループ（当社及び連結子会社）における業績は、売上高が653億3千8百万円（前連結会計年度売上高616億7千7百万円）と前年同期と比べ36億6千1百万円の増収となりました。営業利益は23億8千1百万円（前連結会計年度営業利益49億2千万円）と前年同期と比べ25億3千9百万円の減益となりました。営業外収益は3億5千7百万円（前連結会計年度営業外収益3億7千2百万円）と前年同期と比べ1千4百万円の減少となり、営業外費用は5億4千5百万円（前連結会計年度営業外費用8億3千9百万円）と前年同期と比べ2億9千3百万円の減少となりました。営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は△1億8千8百万円（前連結会計年度△4億6千6百万円）となり、経常利益は21億9千3百万円（前連結会計年度経常利益44億5千3百万円）と前年同期と比べ22億6千万円の減益となりました。また、当連結会計年度は、保有資産の有効活用及び財務体質の強化を図るため、当社の従業員駐輪場用土地を売却したことにより、3億2千3百万円を固定資産売却益として特別利益に計上しております。さらに、2018年9月4日に上陸した台風21号により、当社の建屋及びたな卸資産に被害が発生したため、9億9千1百万円を災害による損失として特別損失に計上しております。以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は18億3百万円（前連結会計年度親会社株主に帰属する当期純利益51億6千5百万円）と前年同期と比べ33億6千1百万円の減益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①鉄道車両関連事業

国内向車両の西日本旅客鉄道株式会社向電車及び東京地下鉄株式会社向電車、海外向車両のロサンゼルス郡都市交通局向電車及びカタル鉄道会社向電車等により、売上高は645億4千5百万円（前連結会計年度売上高608億8千4百万円）と前年同期と比べ36億6千1百万円の増収となり、営業利益は25億7千9百万円（前連結会計年度営業利益51億5千5百万円）と前年同期と比べ25億7千6百万円の減益となりました。

②不動産賃貸事業

東大阪商業施設及び所沢商業施設を中心に売上高は7億9千2百万円（前連結会計年度売上高7億9千2百万円）となり、営業利益は6億8千6百万円（前連結会計年度営業利益6億8千8百万円）と前年同期と比べ1百万円の減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は837億2千7百万円（前連結会計年度末796億6千9百万円）と40億5千7百万円の増加となりました。流動資産は主にたな卸資産が減少したものの受取手形及び売掛金が増加したことにより、612億2千3百万円（前連結会計年度末572億5千8百万円）と39億6千4百万円の増加となりました。固定資産は主に投資有価証券の時価が上昇したことにより、225億4百万円（前連結会計年度末224億1千1百万円）と9千2百万円の増加となりました。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は600億7千6百万円（前連結会計年度末577億8千万円）と22億9千5百万円の増加となりました。流動負債は主に案件進捗に伴う取崩等により受注損失引当金が減少したものの一時的な売掛金増加に伴う運転資金として短期借入金が増加したことや長期借入金から1年内返済予定の長期借入金への振替による増加により、517億6千9百万円（前連結会計年度末423億6千6百万円）と94億2百万円の増加となりました。固定負債は主に長期借入金の1年内返済予定の長期借入金への振替による減少により、83億7百万円（前連結会計年度末154億1千4百万円）と71億6百万円の減少となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は236億5千万円（前連結会計年度末218億8千8百万円）と17億6千1百万円の増加となりました。その主な要因は親会社株主に帰属する当期純利益の計上によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、19億1千3百万円（前連結会計年度末45億6千3百万円）と前年同期に比べ26億4千9百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が18億5千1百万円となり、主に売上債権の増加及び仕入債務の減少により、66億3千5百万円の支出（前連結会計年度119億9千万円の支出）と前年同期と比べ53億5千4百万円の支出の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5千8百万円の収入（前連結会計年度7億8千9百万円の支出）と前年同期と比べ8億4千7百万円の支出の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に売上債権の増加による運転資金としての短期借入金の増加により、39億6千9百万円の収入（前連結会計年度134億8千万円の収入）と前年同期と比べ95億1千1百万円の収入の減少となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しは、国内市場はインバウンド戦略による訪日外国人の増加や2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックに向けての車両の増備、更新などにより足元の需要は活発化しており、I R誘致や大阪万博開催決定に伴う関西圏の鉄道網の整備も見込まれます。一方、中長期的には少子高齢化に伴う輸送人員の減少により、鉄道車両の需要は減少傾向が続くものと予想されます。海外市場は都市インフラ整備のための鉄道や高速鉄道が各国で計画されるなど拡大傾向にありますが、欧州や中国などのメーカーとの受注競争の激化、米国における現地生産化比率の引上げ、世界経済の先行きの不透明感など当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しいものと予想されます。

このような状況に対処するため、生産性向上と収支改善の努力を重ねて業績回復を確かなものとするとともに、設計・製造技術の高度化と合理化を追求して先進性のある高品質な車両の実現を目指し、経営体質の抜本的な改善に全社一丸となって取り組んでまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の企業間との比較可能性を確保するため、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、我が国における会計基準の動向等を勘案し対応を検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,601	1,923
受取手形及び売掛金	27,392	38,060
仕掛品	23,301	16,034
原材料及び貯蔵品	675	598
その他	1,302	4,622
貸倒引当金	△16	△15
流動資産合計	57,258	61,223
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,043	6,561
機械装置及び運搬具（純額）	2,749	2,484
土地	2,665	2,583
リース資産（純額）	734	664
建設仮勘定	67	204
その他（純額）	210	206
有形固定資産合計	13,469	12,705
無形固定資産		
	77	108
投資その他の資産		
投資有価証券	7,992	8,737
繰延税金資産	423	352
その他	463	611
貸倒引当金	△14	△10
投資その他の資産合計	8,863	9,690
固定資産合計	22,411	22,504
資産合計	79,669	83,727

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,574	8,327
短期借入金	20,106	25,225
1年内返済予定の長期借入金	1,155	7,071
リース債務	110	116
未払法人税等	56	88
前受金	298	1,231
賞与引当金	278	302
製品保証引当金	1,118	694
受注損失引当金	6,574	5,191
その他	2,091	3,519
流動負債合計	42,366	51,769
固定負債		
長期借入金	9,422	2,318
リース債務	655	567
繰延税金負債	1,743	1,891
退職給付に係る負債	2,635	2,677
その他	957	852
固定負債合計	15,414	8,307
負債合計	57,780	60,076
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,252	5,252
資本剰余金	3,124	3,124
利益剰余金	8,981	10,785
自己株式	△103	△104
株主資本合計	17,255	19,058
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,343	3,934
繰延ヘッジ損益	260	—
為替換算調整勘定	1,285	782
退職給付に係る調整累計額	△256	△125
その他の包括利益累計額合計	4,633	4,591
純資産合計	21,888	23,650
負債純資産合計	79,669	83,727

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	61,677	65,338
売上原価	53,782	60,035
売上総利益	7,894	5,303
販売費及び一般管理費	2,974	2,922
営業利益	4,920	2,381
営業外収益		
受取利息	0	4
受取配当金	279	139
為替差益	—	175
雑収入	91	37
営業外収益合計	372	357
営業外費用		
支払利息	322	486
為替差損	488	—
雑支出	28	59
営業外費用合計	839	545
経常利益	4,453	2,193
特別利益		
固定資産売却益	203	323
投資有価証券売却益	405	325
特別利益合計	609	648
特別損失		
災害による損失	—	991
特別損失合計	—	991
税金等調整前当期純利益	5,062	1,851
法人税、住民税及び事業税	46	51
法人税等還付税額	—	△67
法人税等調整額	△149	63
法人税等合計	△102	47
当期純利益	5,165	1,803
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	5,165	1,803

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	5,165	1,803
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	88	591
繰延ヘッジ損益	130	△260
為替換算調整勘定	△85	△503
退職給付に係る調整額	32	130
その他の包括利益合計	166	△41
包括利益	5,331	1,762
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,331	1,762
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,252	3,124	3,816	△102	12,091
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,165		5,165
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,165	△1	5,164
当期末残高	5,252	3,124	8,981	△103	17,255

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,254	130	1,370	△288	4,466	16,558
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益						5,165
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	88	130	△85	32	166	166
当期変動額合計	88	130	△85	32	166	5,330
当期末残高	3,343	260	1,285	△256	4,633	21,888

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,252	3,124	8,981	△103	17,255
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,803		1,803
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,803	△0	1,803
当期末残高	5,252	3,124	10,785	△104	19,058

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,343	260	1,285	△256	4,633	21,888
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,803
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	591	△260	△503	130	△41	△41
当期変動額合計	591	△260	△503	130	△41	1,761
当期末残高	3,934	—	782	△125	4,591	23,650

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,062	1,851
減価償却費	1,434	1,461
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20	23
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	177	173
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	359	△423
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△7,832	△1,383
受取利息及び受取配当金	△280	△143
支払利息	322	486
投資有価証券売却損益 (△は益)	△405	△325
有形固定資産除却損	6	10
有形固定資産売却損益 (△は益)	△201	△323
災害による損失	—	991
売上債権の増減額 (△は増加)	△15,263	△9,946
たな卸資産の増減額 (△は増加)	507	6,938
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,527	△6,125
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△300	74
未収消費税等の増減額 (△は増加)	685	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	66	594
その他	138	△264
小計	△11,975	△6,337
災害による損失の支払額	—	△88
利息及び配当金の受取額	280	143
利息の支払額	△294	△392
法人税等の支払額	△54	△81
法人税等の還付額	53	121
営業活動によるキャッシュ・フロー	△11,990	△6,635
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△28	△37
定期預金の払戻による収入	—	37
有形固定資産の取得による支出	△1,641	△689
有形固定資産の売却による収入	208	410
無形固定資産の取得による支出	△15	△95
投資有価証券の売却による収入	688	433
投資活動によるキャッシュ・フロー	△789	58
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	14,456	5,216
長期借入れによる収入	87	—
長期借入金の返済による支出	△1,002	△1,135
リース債務の返済による支出	△59	△111
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,480	3,969
現金及び現金同等物に係る換算差額	△118	△41
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	582	△2,649
現金及び現金同等物の期首残高	3,980	4,563
現金及び現金同等物の期末残高	4,563	1,913

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議及び取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、鉄道車両製造専門メーカーであり、JR向電車、公私鉄向各種電車、海外向電車、車両保守部品の製造及び販売について、戦略を立案し事業を展開しております。また、このほかに不動産賃貸事業を営んでおります。

従って、当社は「鉄道車両関連事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	鉄道車両 関連事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	60,884	792	61,677	—	61,677
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	0	0	△0	—
計	60,884	793	61,678	△0	61,677
セグメント利益	5,155	688	5,844	△923	4,920
セグメント資産	74,568	1,634	76,203	3,466	79,669
セグメント負債	27,563	999	28,562	29,218	57,780
その他の項目					
減価償却費	1,368	26	1,395	39	1,434
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	552	—	552	14	566

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△923百万円は、各報告セグメントに帰属していない全社費用△923百万円であり、全社費用は当社本社の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額3,466百万円は、当社本社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) セグメント負債の調整額29,218百万円は、管理部門に係る負債であります。
 - (4) 減価償却費の調整額39百万円は、管理部門に係る減価償却費であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額14百万円は、管理部門に係る設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	鉄道車両 関連事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	64,545	792	65,338	—	65,338
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	0	0	△0	—
計	64,545	793	65,339	△0	65,338
セグメント利益	2,579	686	3,266	△885	2,381
セグメント資産	78,497	1,608	80,106	3,620	83,727
セグメント負債	24,108	903	25,012	35,064	60,076
その他の項目					
減価償却費	1,394	25	1,420	41	1,461
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	822	—	822	48	870

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△885百万円は、各報告セグメントに帰属していない全社費用△885百万円であり、全社費用は当社本社の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額3,620百万円は、当社本社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) セグメント負債の調整額35,064百万円は、管理部門に係る負債であります。
 - (4) 減価償却費の調整額41百万円は、管理部門に係る減価償却費であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額48百万円は、管理部門に係る設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	カタール	その他	合計
15,115	24,073	17,797	4,691	61,677

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

その他……中華人民共和国(香港)、アラブ首長国連邦、エジプト・アラブ共和国、フィリピン共和国

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	合計
10,964	2,504	13,469

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	カタール	その他	合計
19,086	26,970	17,897	1,383	65,338

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

その他……中華人民共和国(香港)、アラブ首長国連邦、エジプト・アラブ共和国、フィリピン共和国

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	合計
10,601	2,103	12,705

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	3,180円32銭	3,436円43銭
1株当たり当期純利益	750円50銭	262円11銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,165	1,803
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,165	1,803
普通株式の期中平均株式数(株)	6,882,859	6,882,465

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
鉄道車両関連事業	54,232	89.7
合計	54,232	89.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
鉄道車両関連事業	71,070	262.4	118,945	105.7
合計	71,070	262.4	118,945	105.7

(注) 1 当連結会計年度は、前年同期比で受注高が著しく増加しております。

これは、東京都交通局向電車及び西日本旅客鉄道株式会社向電車、カタル鉄道会社向電車、米国アトランタ都市圏高速交通局向電車の機器更新工事等を受注したことによるものであります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
鉄道車両関連事業	64,545	106.0
不動産賃貸事業	792	100.0
合計	65,338	105.9

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

役員の異動につきましては、本日(2019年5月13日)公表の「取締役の担任・担当業務の一部変更並びに役員人事の内定に関するお知らせ」をご覧ください。

以上